

令和5年度農産物流通対策モデル実証支援事業実施要領

第1 目的

長引く物価高騰に加え、喫緊の課題である「物流の2024年問題」への対策として、令和5年産の県産農産物の輸送の効率化に向けたモデル実証等を支援し、安定的な流通を確保することで、本県農産物の競争力強化を図る。

第2 事業の実施

本事業の実施に当たっては、「農畜産業関係補助事業事務の取扱いについて」（平成24年2月17日付け23農政第1429号）に基づき、適正に執行しなければならない。

第3 事業項目等

事業項目、事業実施主体、事業内容及び補助率は別表に掲げるとおりとする。

第4 事業実施期間

事業の実施期間は、令和6年1月15日から令和7年3月31日までとする。

第5 事業実施の手続き

事業実施主体がこの事業を実施しようとするときは、実施計画承認申請書（様式第1号）を作成し、知事に提出するものとする。

第6 実施計画の承認

知事は、事業実施主体から実施計画承認申請書を受理した場合はその内容を審査し、適当と認めるときは、事業実施主体に対して承認した旨を通知するものとする。

第7 事業実施計画の重要な変更

- 1 次の各号のいずれかに該当する変更をしようとするときは、あらかじめ実施計画変更承認申請書（様式第2号）を知事に提出し、その承認を受けなければならない。
 - (1) 事業費及び別表に定める事業区分内の事業費で30%を超える増減があるとき
 - (2) 事業内容の変更
- 2 1の(1)において、適正に事業費の算定が行われている場合であって、入札等により生じた事業費の30%を超える減である場合は、重要な変更とはしないものとする。

第8 事業の着手

事業の着手は、原則として、補助金交付決定に基づき行うものとする。

ただし、地域の実情に応じて事業の効果的な実施を図る上で、緊急かつやむをえない事情により交付決定前に着手する必要がある場合はあらかじめ交付決定前着手届（様式第3号）を知事に提出しなければならない。

第9 県の助成

知事は、この要領に基づいて実施する事業に対し、予算の範囲内において、別に定めるところにより助成するものとする。

第10 事業の確認

知事は、実施した事業の実績を書類及び現地調査等によって確認する。

附則

- 1 この要領は、令和6年1月15日から施行する。
- 2 この要領は、令和7年3月31日をもってその効力を失う。
- 3 令和7年3月31日以前に交付決定された補助金については、前項の規定に関わらず同日後においても効力を有する。

別表

事業項目	事業内容	事業実施主体	補助率
流通モデル 実証支援	①標準仕様パレットに対応するための取組み ②荷積み時間・荷下ろし時間の短縮に係る取組み ③計画出荷の精度向上に関する取組み ④モーダルシフトに関する取組み ⑤上記に関する周知・啓発活動	全国農業協同組合 連合会愛媛県本 部、県内JA等	定額
輸送効率化 支援	物流の効率化のための荷役作業の負担軽減や輸送効率化等に資する設備		2分の1 以内

様式第1号（要領第5関係）

記 号 番 号
令和 年 月 日

愛媛県知事 様

所 在 地
事業実施主体名
代表者職氏名

令和5年度農産物流通対策モデル実証支援事業実施計画承認申請書

令和5年度農産物流通対策モデル実証支援事業実施要領第5の規定に基づき関係書類を添えて提出します。

（注） 様式第1-1号を添付すること。

(様式第1-1号)

令和5年度農産物流通対策モデル実証事業実施計画書

事業実施主体名	
---------	--

1 事業の目的

2 事業実施計画

事業項目	事業内容	事業費 (円)	補助金額 (円)	備考
合 計				

※事業項目が流通モデル実証支援の場合、事業内容は別表①～⑤から選択してください。
事業項目が輸送効率化支援の場合、事業内容は空白としてください。

3 事業完了（予定）年月日

令和 年 月 日

4 添付書類

(1) 事業内容内訳書（参考様式1、参考様式2）

取組事業が複数の場合、事業ごとに参考様式を提出してください。

(2) その他知事が必要と認めた書類

参考様式第1号【事業項目：流通対策モデル実証支援】

令和5年度農産物流通対策モデル実証事業内容内訳書

事業実施主体名	
---------	--

1 事業の目的

--

2 事業内容・実施方法

(事業の実施方法を具体的に記載してください。)

事業内容	実施方法

※事業内容は別表①～⑤から選択してください。

3 実施体制

(事業実施体制を図示してください。また、連携又は委託を行う団体がある場合には、その名称及び概要についても記載してください。)

--

4 実施スケジュール

時期	実施内容	備考

5 事業費

(単位：円)

事業費	補助金

6 添付書類

- (1) 実施位置図
- (2) 積算根拠
- (3) その他知事が必要と認めた書類

参考様式第2号【事業項目：輸送効率化支援】

令和5年度農産物流通対策モデル実証支援事業内容内訳書

事業実施主体名	
---------	--

1 事業の目的

--

2 事業の内容

機器・設備名	仕様	数量	事業費（円）
計			
消費税相当額			
合 計			

※必要に応じて行を追加すること。

3 負担区分

(単位：円)

事業費	補助金合計	負担区分	
		県	事業実施主体

4 添付資料

- (1) 実施位置図
- (2) 見積書及び仕様が分かるカタログ等
- (3) その他知事が必要と認めた書類

様式第2号（要領第7関係）

記 号 番 号
令和 年 月 日

愛媛県知事 様

所 在 地
事業実施主体名
代表者職氏名

令和5年度農産物流通対策モデル実証支援事業実施計画変更承認申請書

令和 年 月 日付け 農産第 号で実施計画承認通知のあった令和5年度農産物流通対策モデル実証支援事業については、令和5年度農産物流通対策モデル実証事業実施要領第7の規定に基づき下記のとおり変更したいので、関係書類を添えて提出します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

（注） 様式第1号に準じて様式第1-1号を添付し、変更前と変更後の内容が対比できるよう二段書きにし、変更前を括弧書で上段に記載すること。

愛媛県知事 様

所 在 地
事業実施主体名
代表者職氏名

令和5年度農産物流通対策モデル実証支援事業交付決定前着手届

令和5年度農産物流通対策モデル実証支援事業実施計画に基づく下記事業について、別記条件を了承の上、交付決定前に着手したいので、令和5年度農産物流通対策モデル実証支援事業実施要領第8の規定に基づき、交付決定前着手届を提出します。

記

1 事業の内容

事業内容	事業費	着手予定 年月日	完了予定 年月日
	円		

2 交付決定前着手の理由

【別記条件】

- 1 補助金交付決定を受けるまでの期間内に、天変地異等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は事業実施主体が負担するものとする。
- 2 補助金交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着手から補助金交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。